

日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2012

●編集・発行● 外国人権法連絡会



研究者、弁護士、NGO スタッフらにより構成する「外国人権法連絡会」では、毎年「日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書」を発刊しています。

今回 2012 年版では、「東日本大震災と外国人」（第1章）、「改定入管法の実施は何をもたらすか」（第2章）というトピックのほか、多様な領域にわたって外国人・民族的マイノリティに関連する注目すべき出来事・事象が盛り込まれています。

ぜひお手にとってお読みください！

はじめに

第1章●東日本大震災と外国人

1. 東日本大震災から考える多文化社会
2. 外国人被災者の現在と支援

第2章●改定入管法の実施は何をもたらすか

1. 改定入管法の施行迫る
2. 移住女性と在留資格取消し制度
3. 留学生と所属機関届出制度
4. 非正規滞在者は、どうなるか
5. 在留特別許可の10年

第3章●移住労働者の現在

1. いま移住労働者は
2. 技能実習制度の現在
3. 看護師・介護福祉士受け入れ制度
4. 派遣で働く日系労働者は今

第4章●移住者の現在

1. フィリピン人女性の現在
2. ブラジル人コミュニティ
3. 中国帰国者の現在
4. インドシナ定住難民の現在

第5章●“先進国”日本の入管体制

1. 「第三国定住」の現在
2. 入国者収容所等視察委員会の現在
3. 非正規滞在者のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

第6章●子どもの教育権

1. 外国籍の子どもの教育権の否定
2. 外国籍生徒の高校進学
3. ブラジル出身少女事件に見る在日外国人教育の現状
4. 金融危機・震災後のブラジル学校
5. 「高校無償化」で始まった新たな朝鮮人差別
6. 人種差別撤廃の人権教育の不在

第7章●「平和条約」60年後の日本

1. 日本軍「慰安婦」問題の現住所
2. 第二次不二越訴訟の最高裁判決
3. 丹波マンガン記念と強制動員の記憶
4. 中学歴史・公民教科書の採択
5. 在日コリアンの無年金問題
6. 外国人政治献金に関する法的規制
7. 「特別永住」は権利でなければならない

第8章●排外主義・人種主義

1. 京都朝鮮学校へのヘイトスピーチ事件の裁判
2. 排外主義運動の現段階
3. 福井市営住宅入居差別事件

第9章●人権政策の不作为

1. 「移住者の人権特別報告者」勧告
2. 人種差別撤廃委員会の勧告
3. 実効性のある国内人権機関を
4. 個人通報制度の実現にむけて

◇資料1◇ブスタマンテ報告書
◇資料2◇在日外国人の人口動態

申込先

FAX:03-3202-4977 / E-mail: raik.kccj@gmail.com (RAIK・佐藤)

①下記にお名前と住所を書いて、FAXかEメールでお申し込みください。

②事務局から、「人権白書」を、郵便振替用紙を同封して送ります。

③本が届いたら、郵便局で本代を振り込んでください。

1冊：1000円（送料込）／10冊以上注文の場合は8掛です。

■「外国人・民族的マイノリティ人権白書・2012年」を _____ 冊 申し込みます。

■送付先

お名前・団体名 _____

住所 〒 _____